



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <https://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡辺 基二 TEL 03 - 3455 - 1311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	16,419	27.8	1,229	216.4	1,296	196.5	859	170.8
2020年12月期第2四半期	12,851	△13.7	388	△65.4	437	△62.3	317	△59.1

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 1,122百万円(239.6%) 2020年12月期第2四半期 330百万円(△47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	170.80	—
2020年12月期第2四半期	63.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	35,240	25,672	68.7
2020年12月期	34,103	26,103	72.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 24,197百万円 2020年12月期 24,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	297.00	297.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年8月12日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	13.3	2,092	75.4	2,200	71.0	1,492	63.5	296.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年8月12日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 2 Q	5,068,000株	2020年12月期	5,068,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	34,646株	2020年12月期	34,626株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 2 Q	5,033,364株	2020年12月期 2 Q	5,032,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、首都圏において感染力の強い変異ウイルスの広がりにより新規感染者数が増加し、個人消費の減少などによって景気の下振れリスクが高まり厳しい状況が続いております。一方、世界経済については、先進国をはじめ世界各国でワクチン接種が進み、一部の国や地域では、経済活動の再開や景気対策の効果により景気回復の兆しが見え始めましたが、変異ウイルスによる新たな感染拡大も見られ、予断を許さない状況となっております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」は3年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケットが外出自粛等の継続で「内食」需要が依然として高いことから店舗の改装需要が好調で、スーパーマーケット向け売上が順調に推移しました。また、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調に推移しており、物流センター等の大型物件向け売上も堅調に推移しました。中国における売上については、経済活動の再開が本格化しており昨年の実績を上回りました。

利益についても、スーパーマーケット向け売上が好調に推移したことにより前年同期に比べて増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は164億19百万円(前年同期比35億68百万円、27.8%増)、経常利益は12億96百万円(前年同期比8億59百万円、196.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億59百万円(前年同期比5億42百万円、170.8%増)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2020年売上高	構成比(%)	2021年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	10,215	79.5	12,962	78.9	26.9
メンテナンス事業	1,724	13.4	1,980	12.1	14.9
海外事業	911	7.1	1,477	9.0	62.0
合計	12,851	100.0	16,419	100.0	27.8

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上が順調に推移し、倉庫事業売上は堅調に推移した結果、前年同期比26.9%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比14.9%増となりました。

「海外事業」は、中国における経済活動の再開が本格化しており、前年同期比62.0%増となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、外出自粛等の継続で「内食」需要が依然として高いことから店舗の改装需要が好調で、スーパーマーケット向け売上が順調に推移しました。またコンビニエンス・ストア向け売上と物流センター等の大型物件向け売上も堅調に推移しました。

その結果、149億42百万円(前年同期比30億2百万円、25.2%増)となり、営業利益は11億76百万円(前年同期比7億60百万円、182.6%増)となりました。

②中国

中国の売上高は、経済活動の再開が本格化しており、昨年の実績を上回りました。

その結果、売上高は15億50百万円(前年同期比5億87百万円、60.9%増)となり、営業利益は54百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は352億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億37百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は261億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億81百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して14億61百万円増加、たな卸資産が7億12百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9億30百万円、電子記録債権が4億33百万円それぞれ減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は91億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億55百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金(「その他」)が1億94百万円増加、無形固定資産のソフトウェアが75百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は60億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億56百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して7億46百万円増加、未払法人税等が2億89百万円増加、未払費用が4億82百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は35億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が70百万円減少した一方で、役員株式給付引当金が61百万円増加、信託口(預り金)(「その他」)が9百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は256億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億31百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が6億60百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は68.7%となり、前連結会計年度末と比較して3.9ポイントの減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加し、79億8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、33億75百万円の増加(前年同期は5億76百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の確保が12億97百万円、売上債権の減少が14億38百万円、仕入債務の増加が6億88百万円あったのに対し、法人税等の支払額が1億15百万円、たな卸資産の増加が6億55百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、2億63百万円の減少(前年同期は1億25百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の解約が1億88百万円あったことにより資金が増加し、有形固定資産取得による支出が2億15百万円、貸付けによる支出が2億円あったことにより資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、15億49百万円の減少(前年同期は15億68百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が15億15百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,223,298	18,685,119
受取手形及び売掛金	4,631,451	3,700,845
電子記録債権	581,719	148,469
商品及び製品	1,171,356	1,575,797
仕掛品	247,313	361,862
原材料及び貯蔵品	1,032,339	1,226,065
その他	343,861	414,760
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,231,335	26,112,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,123,242	5,227,091
減価償却累計額	△3,725,837	△3,885,225
建物及び構築物(純額)	1,397,405	1,341,865
機械装置及び運搬具	3,814,447	4,049,678
減価償却累計額	△2,738,542	△2,936,363
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,905	1,113,315
土地	1,101,748	1,101,748
建設仮勘定	18,974	57,638
その他	780,315	816,430
減価償却累計額	△695,349	△735,270
その他(純額)	84,965	81,160
有形固定資産合計	3,679,000	3,695,729
無形固定資産		
土地使用権	202,400	214,111
その他	412,818	405,043
無形固定資産合計	615,219	619,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,257,452	3,247,799
繰延税金資産	794,896	806,651
その他	553,559	769,592
貸倒引当金	△28,425	△11,473
投資その他の資産合計	4,577,483	4,812,570
固定資産合計	8,871,702	9,127,454
資産合計	34,103,038	35,240,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,965,855	2,712,616
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	751,016	1,233,295
未払法人税等	136,545	426,015
未払消費税等	110,127	132,998
賞与引当金	76,053	112,320
製品保証引当金	69,050	85,498
工事損失引当金	208,114	218,929
その他	909,925	861,959
流動負債合計	4,476,689	6,033,634
固定負債		
繰延税金負債	2,826	7,528
役員退職慰労未払金	146,197	146,197
役員株式給付引当金	145,995	207,994
退職給付に係る負債	2,787,175	2,716,315
資産除去債務	26,164	26,166
その他	414,528	430,447
固定負債合計	3,522,888	3,534,650
負債合計	7,999,577	9,568,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,602,791	21,942,175
自己株式	△235,637	△235,748
株主資本合計	23,711,863	23,051,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778,591	772,200
為替換算調整勘定	253,115	374,186
その他の包括利益累計額合計	1,031,707	1,146,387
非支配株主持分	1,359,890	1,474,564
純資産合計	26,103,460	25,672,087
負債純資産合計	34,103,038	35,240,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,851,005	16,419,801
売上原価	11,293,733	13,995,428
売上総利益	1,557,272	2,424,373
販売費及び一般管理費	1,168,497	1,194,400
営業利益	388,775	1,229,972
営業外収益		
受取利息	27,881	25,877
受取配当金	22,683	25,047
為替差益	—	1,562
補助金収入	2,000	—
受取地代家賃	1,058	1,049
受取補償金	—	14,768
その他	—	2,232
営業外収益合計	53,623	70,539
営業外費用		
支払利息	3,351	3,250
売上割引	203	440
為替差損	939	—
その他	507	—
営業外費用合計	5,001	3,691
経常利益	437,397	1,296,819
特別利益		
固定資産売却益	12	922
特別利益合計	12	922
特別損失		
固定資産除却損	346	51
固定資産売却損	—	4
特別損失合計	346	55
税金等調整前四半期純利益	437,062	1,297,685
法人税等	111,101	400,973
四半期純利益	325,960	896,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,442	36,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,518	859,716

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	325,960	896,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,716	△6,390
為替換算調整勘定	△75,090	232,337
その他の包括利益合計	4,626	225,946
四半期包括利益	330,587	1,122,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,105	974,396
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,518	148,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,062	1,297,685
減価償却費	194,215	253,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△19,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,822	36,267
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,062	15,041
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△8,000	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,089	61,998
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76,954	△70,860
受取利息及び受取配当金	△50,564	△50,925
支払利息	3,351	3,250
工事損失引当金の増減額(△は減少)	82,825	10,815
固定資産売却損益(△は益)	△12	△917
固定資産除却損	346	51
売上債権の増減額(△は増加)	1,253,394	1,438,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△641,762	△655,664
その他の資産の増減額(△は増加)	△141,853	△29,046
仕入債務の増減額(△は減少)	296,956	688,969
その他の負債の増減額(△は減少)	△297,012	429,933
その他	△130,534	48,447
小計	951,706	3,457,309
利息及び配当金の受取額	50,564	30,588
利息の支払額	△5,682	△5,471
法人税等の支払額	△420,235	△115,639
法人税等の還付額	—	8,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,353	3,375,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250,800	△215,619
有形固定資産の売却による収入	224	50
固定資産の除却による支出	△3,498	△415
無形固定資産の取得による支出	△123,844	△30,224
定期預金の増減額(△は増加)	258,327	188,260
投資有価証券の取得による支出	△5,609	△5,691
貸付けによる支出	—	△200,000
差入保証金増減額(△は減少)	△28	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,228	△263,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△111
自己株式の売却による収入	4,099	—
配当金の支払額	△1,512,130	△1,515,917
非支配株主への配当金の支払額	△60,697	△33,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568,728	△1,549,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,122	44,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,126,726	1,607,148
現金及び現金同等物の期首残高	8,121,556	6,301,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,994,830	7,908,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移していることから、新型コロナウイルス感染症が今後の当社グループの事業活動に与える影響は軽微であると仮定し、当該仮定のもと会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響や収束の時期については不透明であり、今後、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。